

2012年12月定例議会では、総合計画の第3期実行計画案、福祉や医療費補助の増額をはじめ、学校整備などを含む補正予算、各種審議会の条例化、児童クラブの保育時間の延長などが提案・審議されました。

共産党市議団は、第3期計画案は生活支援対策などが不十分であること、補正予算も、大津駅西地区開発で借家人の負担が増え住み続けられない恐れがあることなど問題点を指摘し反対しました。また、予防接種や妊婦健診への国庫補助継続を求める意見書を共同提案し可決されました。

党議員団の質問紹介



雇用と地域経済を守る、 企業の社会的責任を

きのせ明子 市議

市が企業立地促進として3年で7千万円の

補助金を出してきたルネサスの子会社が、業績悪化を理由に地元企業と取引を中止したり、900人もの社員を解雇しました。しかし、親会社は内部留保を増やしており、その1%を使えば雇用は守れました。

きのせ市議は、この合理化に、市から雇用維持を申し入れるとともに補助金のあり方を見直すべきと質しました。市は企業が存続しているだけでいいと答弁。市民の税金で支援するにふさわしい、企業の社会的責任を果たさせるよう引き続き求めていきます。

(他に商店街・中小企業振興について質問)



保護者・教職員が力をあわせ、 「いじめ」から子どもを守れ

杉浦とも子 市議

いじめが原因で自らの命を絶つ子ども

の報道が後を絶ちません。大津市ではいじめ対策検討委員会や第三者調査委員会でも議論がおこなわれていますが、現在も「いじめ」に悩み、苦しむ子どもたちがいます。

杉浦市議は少しでもいじめの疑いがあれば、直ちに全教職員で情報共有することや、子どもの様子や変化を見守れるように保護者と教職員とのコミュニケーションを密にすることなど現段階でできる対応を提案し、市の対応を質しました。教育委員会は市内小中学校にいじめ対策担当者を配置し、子どもを支えるよう取り組んでいくと答えました。

(他に保育問題について質問)



特別支援教育支援員の 増員は急務

石黒かづ子 市議

特別支援学級には、様々な発達状態の子どもたちがいるにもかかわらず、児童6人までは教員が1人の配置となっているため、大学生ボランティア、管理職、また保護者が見かねて子どもたちのケアにあたっているという実態があります。石黒市議はこの状況を示し、早急な支援員の増員を求めました。

市は、実態は認識していると、「教育相談センターから各学校への指導支援を行っている。可能なかぎり支援員の配置に努めたい」と答弁。今は何より人的支援が必要であり、早急な支援員の増員を図るべきです。

(他に中学校昼食、市民会館利用料の減免制度、児童クラブの充実について質問)



▲ 見直しが進むクリーンセンター



▲ 住民によって運行されている唐崎のバス



買い物難民支援の活動に 市の財政援助を

岸本のり子 市議

買い物や通院不便地域が増える中、「住民・事業者・行政」が、

それぞれの役割を担い、交通手段の確保に取り組む自治体が増えています。唐崎・志賀地域では、住民がボランティアで高齢者の移動支援を行っており、岸本市議は、市民活動が安定的に継続できるよう、一定の財政支援を行うことを求めました。

市は「市民団体・事業者と連携を図りながら、地域にあった方法を考える中で検討していきたい。」と答弁しましたが、政府が進めてきた規制緩和や合併で失われた市民の交通・移動を保障するのは本来行政の責任であり、市は役割を果たすべきです。

(他に不法投棄規制など環境問題について質問)



基金の活用など市民生活を 支える財政計画を

つかもと正弘 市議

市では、2013年度から4年間

に98億円の収支不足が生じるとして、市民センターの機能の見直しや幼稚園の統廃合など市民生活に関わる予算の見直しを行おうとしています。

つかもと市議は、市の収支見直しには、毎年4億円の財政調整基金などの積み立てが見込まれていること、現状で各種基金が170億円もあり、ガス事業会計にも多額の内部留保があることなどを指摘し、これらを計画的に使いながら、市民生活を守る財政計画へ見直すよう求めました。市はいざというときに基金は必要などと答弁しました。

(他に総合計画実行計画、公共施設のあり方、補助金適正化について質問)



ごみ焼却施設2カ所体制へ 検討理由と効果を質す

佐々木しょういち 市議

市はこれまでごみ焼却場は3カ所必要としてきました。党議員団は市民の努力でごみ減量が進んでおり2カ所で足りること、莫

大な建設費・運転費を削減して福祉・教育に回せと主張してきました。

佐々木市議は、2カ所体制検討への経緯と、予算面での効果について質問。市は、ごみ量の推移からあらためて焼却施設のあり方を検討しており、2カ所にすると建設費で40億円、運転費用が20年で40億～60億円削減になると答弁。議員団の提案が現実的なものであることが明らかになりました。

(他に介護問題、ガス料金引き上げについて質問)